

第1回 鎌倉市観光基本計画推進協議会 会議録

日時：平成23年6月24日(金) 10:00～11:30

会場：鎌倉市役所第3分庁舎1階講堂

出席者：別紙

傍聴者：2名

議事の概要：1. 開会あいさつ

2. 庶務事項

3. 議題

鎌倉市観光基本計画推進協議会の設立

震災対策

情報交換

※会議録は要点筆記とする。

1. 開会あいさつ

事務局) 出席会員数を確認し、会員及び事務局自己紹介。

会長) 東日本大震災の影響について述べた後、本協議会の設立の経緯、趣旨を説明。

2. 庶務事項

配布資料の確認及び、傍聴者へ注意事項を説明。

3. 議題

(1) 鎌倉市観光基本計画推進協議会について

ア 推進体制の見直しについて

事務局) 資料1を参照

本件は、昨年度末の3月30日に開催されました「鎌倉市観光振興推進本部」において、本部員の皆様のご了承を得て、鎌倉市観光振興推進本部を発展的解消させて、鎌倉市観光基本計画推進協議会とすることとされた。

まず、旧の推進体制だが、鎌倉市観光振興推進本部は、第2期鎌倉市観光基本計画に基づき、地域一丸となって観光振興を推進していくことを目的に設置されたもので、市、観光協会、商工会議所、商店街連合会の他、各公共交通機関など、観光に係る団体の長の方々が構成されていた。推進本部には、下部組織として、新たな課題の研究・検討や、既存観光事業を見直すための個別検討部会を設置し、現在、「鎌倉花火大会」「ホスピタリティ」「国際観光」など7つの個別検討部会が設置されていた。

また、第2期鎌倉市観光基本計画に基づく各アクションプランが着実に推進されているかを評価し、適切な進行管理を行なうための組織として「鎌倉市観光基本計画進行管理委員会」が設置されており、進捗状況の評価や、推進本部に対する提言を行っていた。

しかしながら、この推進本部にはいくつかの課題があった。一つ目として、推進本部は、第2期鎌倉市観光基本計画において、鎌倉市全体の観光振興に関する意思決定機関と定義されていたことから、観光振興にかかる取組方針や、重要な事業の実施にあたっては、推進本部の承認が必要とされていた。

このため、花火大会など市一丸となった事業を計画する場合には、推進本部開催の日程を考慮して計画することが必要であり、観光振興をスピード化の上での課題となっていた。

二つ目として、推進本部は、各団体の代表者等で構成されていることから、会議を頻繁に開催することが難しく、各団体が実施するイベント情報などタイムリーな情報が得られにくくなっていた。また、代表者であるがゆえに、互いの組織を尊重する立場であることから会議での活発な意見交換が難しい状況もあった。

三つ目として、個別検討部会は、推進本部の下部組織として設置がされ、約3年が経過している。この間、推進本部から指示された課題の検討が進められ、中には、検討結果が推進本部に報告がされ、その後、事業として実施されたものもある。また、残る課題についても、問題点の洗い出しや、解決に向けた方向性の検討は概ね終了しており、今後は、主体となる団体の実情等を考慮しながら、実務者レベルでの検討が必要と考えている。

こうした課題解決のため、今回の見直しでは、次の3点を見直しの方針とした。

- 1、地域一丸となった観光振興の取組みのスピード化を図る。
- 2、現実的かつ具体的な課題を解決するための組織の検討。
- 3、推進体制と進行管理委員会との関係の整理。

そこで、この推進本部の改組については以下のように考えた。

一つ目の方針である「地域一丸となった取組みのスピード化を図る」ため、まず、推進本部の位置付けを軽減した。具体的には、観光基本計画にある「推進本部」の位置付けを「地域一丸となった取組みの意思決定機関」から「地域一丸となった取組みを推進するための意思形成と意見交換の場」へ改正することとした。また、情報の共有を図り、活発な意見交換ができる場に「推進本部」の組織体制を変更する。現在、各団体の代表者の方（トップの方）で構成している「推進本部」を、可能な限り各団体の実務者レベルで構成し、名称も「(仮称) 鎌倉市観光基本計画推進協議会」と動きやすい組織とし、各団体間での情報の共有化と、活発な意見交換ができる場にしたいと考えている。これにより、会議回数を増やし、新鮮な情報が共有できる体制にしていきたい。

また、重要課題について協議する組織を、必要に応じて設置することができることとした。これは、重要な観光施策の決定など、市長が、意見、助言をいただく組織として、有識者で構成する「(仮称) 有識者懇談会」を必要に応じて開催することができることとする。

二つ目の方針である「現実的かつ具体的な課題を解決するための組織の検討」では、必要に応じて、具体的な課題を検討する組織を設置することができることとする。現体制では、個別検討部会に当たるものですが、より現場に近い担当者レベルで構成する検討組織（ワーキング）とし、必要に応じて、より具体的・現実的な手法を検討することとする。

三つ目の方針である「推進体制と進行管理委員会との関係の整理」では、進捗状況の評価報告先を、従来の「推進本部」から「市長」に直接報告する方法に変更する。これは、観光基本計画の最高責任者は市長であることから、新たな組織となる推進協議会ではなく、市長に報告することとする。なお、報告された評価結果については、事務局から推進協議会へ報告することとする。

また、進行管理委員会での審議事項を「進捗状況の評価」から、観光基本計画の推進に効果的な施策やイベントなどの提案に審議の重点を移行する。

以上が、推進体制の見直しの内容になる。

「鎌倉市観光基本計画推進連絡協議会」の構成は、従来のような各団体のトップの方ではなく、実務者、管理者クラスの方に委員をお願いしている。なお、まとめ役である会長は市民経済部長とし、今までのように委嘱、任期などは設けない。

次に、連絡協議会の右側の「観光基本計画進行管理委員会」では、従来は、基本計画の進行管理を

所掌事務としていたが、今後は、各主体に対するアドバイスを所掌事務に加え、役割の重点を、そちらに移行したいと考えている。

右上の太枠で囲まれた「有識者懇談会」は、市長が重要な観光施策を決定する際など、必要に応じて設置、開催するもので、市長が意見・助言をいただく組織として、商工会議所会頭、観光協会会長、商店街連合会会長のお三方のご参画を想定している。また、必要に応じて、関係の方もメンバーに入ってもらっていただくことも考えている。

さらに、この連絡協議会において、具体的な課題を検討する必要がある場合には、関連する団体で構成する検討部会、ワーキンググループのような検討組織を、必要に応じて設置することができることとしている。その場合には、より現場に近い「担当者」の方に、委員をお願いしたい。

なお、イベント連絡会は、旧体制では市内で実施しているイベント主催者などにお声がけし、集まっていた経緯があるが、その後は、開催実績がないのが実情。こちらについては、まさに必要に応じてということになると思われる。

以上が、新たな推進体制の説明になる。この体制により、鎌倉の観光振興のスピード化を図るとともに、参加団体間での情報の共有化や、より活発な意見交換ができるものと考えている。

イ 運営方法・スケジュール等について

事務局) 資料3を参照

先ほどご説明させていただいたように、この協議会は、「地域一丸となった取り組みを推進するための意思形成と意見交換の場」として、可能な限り各団体の実務者レベルで構成し、動きやすい組織として、各団体間での情報の共有化と活発な意見交換ができる場としていきたいと考えている。したがって、これまでの推進本部に比べ会議回数を増やし、新鮮な情報が共有できる体制にしていきたい。また、会員の皆様からの開催要望があった際には、随時開催することとさせていただきたい。また、私どもとして期待を申し上げているのが、第2期鎌倉市観光基本計画の中間見直しに対するご意見をいただくこと。平成19年2月に策定された第2期鎌倉市観光基本計画は、本年度中に中間見直しを行うことになっている。平成23年度については内容の見直しを行うとともに、計画期間である27年度までの目標指数の策定、各主体が実施するアクションプラン等の見直しを行うこととしている。

観光基本計画の見直しについては、私どもの問題意識として、現行の基本計画については以下のような観点から見直しを行っていくことも考えている。すなわち、観光分野における防災の観点、つまり、観光客への安全・安心の提供、現況では行われていないに等しい観光プロモーションの実施、また、国・他の自治体においては積極的に推進している外国人誘客の実施、これらの施策を展開していく上で、市全体としてあるべき推進体制を考えていくことなどを想定している

続いて、今後のスケジュールについては、基本的には、観光基本計画の見直しに関しては「鎌倉市観光基本計画進行管理委員会」においてアドバイスをいただきながら行っていくこととなるが、本協議会でも見直しの方向性・内容等についてもお諮りしたいと思う。

夏に市において中間見直しの案文作成を行い、進行管理委員会で議論していただいてから秋に開催される本協議会にお諮りさせていただきたい。また、関係者との調整及びパブリックコメントを経て、最終的な見直し案を策定して参ることとしている。よろしくお願ひしたい。

(2) 震災対策

ア 観光分野における鎌倉市の震災対策について

事務局) 資料4を参照

3月11日、東日本大震災発生したが、その時の状況はどうだったか、今何をしているのか、今後どのようにしていくのかという観点から説明させていただきたい。

地震発生後、横須賀線、江ノ電が停まってしまった。午後6時になって、交通機関の復旧が困難であると判断し、帰宅困難者を市の施設等に誘導、案内を開始した。その人数は表のとおり。合計で5,007名の方を誘導した。

3月11日は、次の点で運がよかった。鎌倉市内では、ほとんど被災していなかった。観光シーズンではなかった。

今後は観光客を考慮した防災計画の見直しが必要と考える。我々が今実施しようとしていることは、7月1日から海水浴場が開設されるが、観光課としては、津波に対する対策について取り組んでいる。市では、津波ハザードマップがあるが、これは、南関東地震、関東大震災レベルを想定して、平成21年度に作成された。南関東地震の想定震度は震度6、マグニチュード8、津波の高さは8メートルを想定している。東日本大震災では、一番強いところで震度7、マグニチュード9、津波の高さは、湾に入った状態で38メートル。大船渡市では、23メートルであった。このような状況を踏まえて、ハザードマップの見直しが検討されている。このハザードマップの見直しを待っている、海水浴場開設に間に合わないの、観光課で独自に作成をしている。

資料の中にあるように、津波情報伝達の迅速化では、監視員の自主判断を認めた。これは、電話回線のパンクや電線の切断で、市役所からの指示が届かない場合がある。ラジオ等で情報を知り得た段階で自主的に避難を指示してほしい。それから、各監視所に発電機を設置した。電気が供給されない場合でも放送設備を確保する。次に海水浴客への避難場所の周知では、各監視所、海の家にハザードマップを掲示してもらおう。観光案内所あるいは海の家にハザードマップを置いていただいて、希望者に配布する。それから、放送で1時間に一度ハザードマップの確認の呼びかけを行う。出口が分かりやすいように看板を設置する。次に高所への避難誘導は、津波ハザードマップより一步踏み込んだ避難を行う。各海水浴場からの避難場所を、東日本大震災レベルを想定し、30メートルを超えるところに避難していただく。あくまでこれは海水浴客を想定して観光課で作った指針で、今後検討すべき課題として、海水浴客だけでなく市民も被災者として一緒に非難させることや、避難した後の対応は検討されていないので、食料や衣服など対応についても課題となっている。

そこで、皆さんに承認いただければ、この推進協議会の下に（仮称）震災時の観光客対応検討部会を作り、関係の深い会員にメンバーとなっていただいて立ち上げていきたいと考えている。この部会で観光客に特化した震災時の対応について検討していただいて、その結果を鎌倉市観光基本計画あるいは、鎌倉市の防災計画に入れていきたい。

会長) 津波の対策は、海水浴場を開設するので当面の対策を打っていかねばならないので作成した。

まだ不十分なところもあるが、直前に迫った7月1日からの対応ということでご理解いただきたい。また、市で作成している地域防災計画も見直ししている。最終的にはこれにリンクさせていくという形で考えている。

これまでの説明について、質問等はあるか。

会員) この部会を立ち上げるのはよいが、大事なのは地震そのものの対策。この協議会ではないのだが。

それから今後の検討で市民への対策も視野に入れたらどうか。市民への対応をかみ合わせたうえで観光客への対策を考えるべきだと思う。

鎌倉の大地震について記事を書いたことがあるが、過去の例から言うと大仏殿が津波で流されたということは、標高15mのところにあるので、20、30mの津波がこないと流されない。関東大震災の時は、8、9mの津波。これは海岸線が全滅。鶴岡八幡宮まで津波が来た。津波に対する観光客、海水浴客の対応は必要だと思う。その前提になる情報の把握や対策を考えながら進めないと、観光客

や海水浴客だけを考えると、市民の安全対策に疑問が残る。全体の防災計画があって、それに基づいてこの対策があるべきだと思う。

会長) 市の地域防災計画は見直している。津波の想定は、県下揃えるので、早く決めるよう要請している。その想定が決まって、市の総合的な防災計画が作られるものと考えている。時間をあまりかけてはいけませんが、想定をまず決めてから進める。

この協議会は、観光に特化したものなので、観光客や特に海水浴客にとっての安全を第一に考えて検討し当面の計画として作っている。

また、先ほど説明があった災害時の検討部会については、観光客の帰宅困難者への対応について皆さんのお知恵を拝借させていただきたい。これについても、できるだけ早く進めて成案ができる前に中間報告をさせていただきたい。

会員) 地震発生時、資料にはないが東海道線も止まっていた。大船駅にも観光客がかなり帰宅困難者としていた。津波の関係では、海岸の事も分かるが、柏尾川からどのくらい津波が遡るかというのも参考に入れていただきたい。観光客のことを考えるのであれば、切通しが崩れるなども起こっているので、再点検も行っていただきたい。

会長) 柏尾川については、地域防災計画のなかで検討させていただく。これについては、地域防災計画を検討する組織があるのでそこで進めていくことになる。そこでの情報については、この協議会に提供していきたいと考えている。

会員) この協議会に観光客向けの検討部会を設ける設けないの審議だと思うが、以前から提案している。今後この検討部会はいつできるのか、決定権はあるのか。決定権がなければまた先送りになってしまう。組織を作るのはいいが、この組織にどのように権限をつけるか、いつ実施していくのか先に決めておかないと何の対策にもならないと思うが。

会長) なるべく早く作りたい。最後の計画ができるまでの途中で計画の進捗状況をお知らせしたい。検討された計画は、推進協議会の計画として決定することは可能だと思っている。それを行政計画に反映させようということであれば、我々が受けて、行政計画に反映させるようにすることは可能と考える。まずは、この協議会のなかで観光客の避難誘導や収容した後の対応についての計画を作っておくことが大事だ。

会員) とにかく早く検討部会の検討結果を反映できるようなバックアップ体制を市民経済部長を中心に整えていただきたい。

会員) 今回の大震災でも、ライフジャケットを着ていることによってかなりの人命が助かったと聞いている。もし、県などから海の家にライフジャケットが提供してもらえるのなら、それを着用して避難すれば、命が助かる確率が高まると思うが。

会長) 現実の話になるが、海水浴場で夏の一番多い時には、5万、6万の海水浴客がいる。その方たちのライフジャケットを海の家に備えておくのは、不可能とは言わないが難しい。例えば、大人ではなく、子供だけなど限定的であれば可能かもしれないが、この場で即答はできない。

会員) 7月1日から海水浴場が開札されるが、ハザードマップを第一中学校や御成中学校などの避難場所なども掲載してあるが、地元住民は分かるが、県外から来ている海水浴客にとって掲示するだけで十分か。また誰が避難誘導をするのか。

事務局) 避難誘導については、ライフガードや海の家関係者に協力いただいて誘導する。先日、各海水浴場でどの誘導路が安全なのか実際に歩いてみた。それらの内容も地図に落とし、マニュアル化して対応したい。

会長) この計画だけですべてが解決すると思っていない。検討部会でみなさんの意見を取り入れていきたい。

いろいろご意見いただいたが、今後検討部会を設置していくことでご了承いただけるか。

<了承>

それでは、検討部会を設置して、次回協議会には、進捗状況を報告したい。

(3) 情報交換

会長) 各団体において、観光に関連するトピックスがあれば発表していただき、情報交換していきたい。

会員) JR鎌倉駅だが、おかげさまで地震から5月までは昨年に比べ、92~3%位で推移していたが、6月に入って去年に比べ、鎌倉では103%、北鎌倉では110%の観光客が来ている。特徴は、やはり紫陽花がメインだと思われる。北鎌倉で観光客と話をすると、鎌倉は不況になると観光客が多く来ると言われる。校外学習の生徒が多い事も今年の特徴ではないか。校外学習は、子供だけではなく父兄も付いて来ることが多いことも知った。今後、このようなお客を大切にしていきたいと考えている。

また、地震があったいわき市から臨時列車が6月の土日に、常磐線を通りながら鎌倉に来ている。市役所や観光協会に出迎えをお願いして、市長やミス鎌倉なども参加していただきご協力いただいた。パッケージだけで約1,000人のお客さんが来た。

もう1点、節電のための特別ダイアの資料をお配りしたが、横須賀線は、今日から9月22日までの平日12時から15時について電車の本数を減らす。土日は変わらない。また、東海道線については、快速アクティの運転がなくなる。弊社は、自家発電をしているので、ここまで節電を行う必要はないが、節電をすることによって、余った電力を東京電力に提供しているので、皆様にもご協力いただきたい。

会員) 前の組織は、抜本的に観光基本計画を考えることになっていた。私は、国際観光部会に所属し外国人のおもてなしやパンフレット等について考えてきた。世界遺産登録も正念場に来ており、早くて平成25年だが、今鎌倉市に一番考えていただきたいのは、国際観光都市として進むしかないと思う。市全体の推進体制と言っているが、具体的な形で鎌倉の観光が目指すものは何かを議論していく必要があるのではないか。これまでは、マナーやイベントなど個別に議論してきたが活かされていないのは残念。今後はこのような具体的な議論を活かしていただきたい。

会長) 推進本部会議で議論された結果は、取り入れていきたい。推進本部会議から推進協議会に変わったが、引き続き検討すべきものは個別部会を設置していきたい。推進協議会は市が主催をしているが、次

回からは、みなさんから議題を頂戴し議論していきたい。

会員) ホームページを見させていただいた、テレビ局や雑誌が鎌倉の特集がよくあるが、観光協会や観光課のホームページからは分からない。そのような情報を出していただくと、全国の鎌倉に行きたい人がそのような番組を見てから来たりするので、ホームページで紹介していただきたい。

会長) 皆さんがご覧いただきやすい形で提供できるよう検討していきたい。鎌倉の場合は、市や観光協会を通さずに撮影などを行っているケースが非常に多い。なるべく情報を得ようと思っているので、いただいたご意見を活かしていきたい。

会員) 江ノ島電鉄から近況を報告する。3月は、鉄道で昨年比29%減。4月は12%減。5月が9%減と少しずつ観光客が戻っていると感じている。また、ゴールデンウィークでは、前年比3.6%減少している。弊社は江ノ島にも施設がかなりあるが、こちらは甚大な被害がある。3月が56%減。4月が20%減。5月が24%減となっている。夜間の営業を節電等の自粛した影響がある。今後の節電対応だが、本数を減らすことはできないが、日中の4両編成の一部を2両編成で運行せざるを得ない。その他冷房の温度は通常24~26度だが、28度に固定して運行をさせていただく。お客様にはご迷惑をお掛けするがこのような対応をさせていただきたい。また、外国人の観光客も放射能の関係で減っているので、インバウンドも取り組まなくてははいけないと感じている。このような外国人観光客が減っている時期に準備期間として、外国人向けに駅に音声併用の案内マップや全駅に1から15のナンバリングを実施した。さらに駅のサインを4か国語表示にした。イベントについては、自粛ムードもあったが、観光客を呼ばなければ、地域の振興にならないので、極力計画通りに実施していく予定。

会員) 鎌倉漁業組合だが、20年位前から市民のために獲れた魚を月1回朝市として開催している。震災以降、パークホテルさんから震災後500人くらいのキャンセルがあったということで、組合で開催している朝市をパークホテルで開催してほしいと要望があったので、5月からパークホテルで開催し400~500人来場があった。

会員) 観光協会から報告したい。鎌倉まつりが震災の影響で中止したが、復興支援の名目で流鏑馬だけ行った。今年は、義援金を集めるということで、有料としたが、全席完売することができ、260万円の義援金を集めることができた。また、プレイプロジェクトというものを立ち上げ、長谷寺、鎌倉宮、浄光明寺で追善供養を行った。今後は、9月30日から10月2日に東京ビッグサイトで、日本旅行業協会が開催する「旅博」に出展し鎌倉PRする。薪能は、10月7、8日に開催する。今までは1600席あったが、今年は、経費等の問題もあり850席で少しコンパクトになる。また、夏のぼんぼり祭に合わせまして、ミス鎌倉やミス鎌倉OGなども参加してもらい、浴衣を着て鎌倉を歩くというのを計画している。

会員) 国際ソロプチミストだが、毎年高徳院で秋の国際交流フェスティバルに国際的な団体25団体中約15団体が参加してイベントを行っている。大仏の周りの回廊があるが、ここが各団体のブースになる。屋根があるので小雨でも決行している。高徳院で行うメリット市内の国際交流団体がどのような活動を日々行っているかパネルに掲出している。ブース内では、バザーや食料を提供している。空手のパフォーマンスや音楽を行った。今年は、鎌倉まつりもなく寂しい。一時は、観光客のない鎌倉になってしまった。鎌倉でもイベントを自粛してしたが、寂しくなった鎌倉に魅力はない。盛り上げて鎌倉の役に立ちたい。実行委員長を受けて14年目になる。今年は11月6日に開催したいと思う。よろしくお願

たい。

会員) 先週位からツイッターやフェイスブックで、鎮魂鎌倉大線香花火大会の企画が市民の間で計画されていて、市内のお店などにポスターが出ている。由比ガ浜で実施する予定。花火は送り火を大きくしたようなもので、鎮魂の意味があるようだ。会場を提供してほしいということなので、協力したいと思っている。1,000人以上は集まると聞いている。火を使うことや人が多く集まるので、事業計画書を作成し警察や消防へ行くようアドバイスした。7月30日20時から由比ガ浜海水浴場で実施する。

会長) イベントについては、震災直後は自粛していたが、これからは、可能な限り実施したい。

会員) 仏教会からお話したい。出席するにあたり基本計画を読ませていただいた。お寺でイベントをする、なかなか市では、特定の宗派、宗教への協力はできないと聞く。その意味で仏教会としてもイベント等になかなか協力できないのではと考えていた。仏教会も若手がでてきた。今後寺社の行事等の正確な情報を伝えていくのか可能なのか。

会長) 流鏝馬の時も議論された。八幡宮にとっては神事で、それに市が名前を出してよいかという話はある。海開き式も神事と式典を分けている。裁判事例なども照らし合わせながら結論を出している。行政が宗教の部分にどこまでかかわれるかは、個別に判断していかなければならないので難しい。ただ、鎌倉の観光は神社仏閣がなければ成り立たないので、十分に考えていかないが、個々に判断する必要がある。

会員) 観光基本計画の見直しでは、盛り込まれないか。

会長) 今回の計画の見直しは、中間の見直しになるので、大きな変更はない。時点修正や震災への対応、プロモーション、外国人の誘客などが挙がっている。これから観光基本計画進行管理委員会で議論していくが、議題として入れさせていただく。

会員) 個別検討部会の組織づくりはどのように行うか。

会長) 要綱上幹事会などは会長が指名することになっているので、検討部会やイベント連絡会などは、会長が指名することでやらせていただき、関連がある団体をお願いしていきたい。

4. その他

事務局) 資料5として、平成22年度の事業実績をお配りしてある。参考にしていただきたい。また、次回の開催は、秋頃を予定しているのでよろしくお話ししたい。議題の提案などあったら、ご提供していただきたい。

会長) 震災の検討部会の結論が早まれば、本協議会の開催も早め、みなさんと情報共有していきたい。今日は、今までの観光振興推進本部会議では、今日のようないろいろなお話を承ったことはない。このような協議会にさせてもらってよかったと思っている。今度ともよろしくお話ししたい。